

当連合会では、公共職業能力開発施設と専修学校の学科の競合に関する栃木県内における現状と課題解決に向けた取組を進めています。

近年、専修学校等においても、少子化の影響による学生数の減少が顕著になっておりますが、そのような中で、公共の職業能力開発施設の一部の学科において、会員校と同様な授業が行われている、いわゆる競合問題が全国的な課題となっております。

この問題の発端としましては、平成10年に「公共職業能力開発施設と専修学校等との調整等について」という通知が、当時の労働省と文部省の課長名で出され、公共職業能力開発施設との競合問題を解決するために栃木県でも専修学校等を加えた協議の場が設けられ解決に向けた取組が行われていたようであります。

しかしながら、平成26年に改めて厚労省能力開発課長名で同様な文書が出されるなど、全国的には依然として専修学校等で実施する教育内容と同じ訓練が行われている状況にあります。

令和5年1月、全国専修学校各種学校総連合会が競合に関する全国調査を実施

全国専修学校各種学校総連合会（全専各連）がこの問題に関して、令和5年1月に全国調査を実施しその結果によれば、17地域で競合があると回答し、その中でも工業分野の自動車整備系学科で顕著になっていることが明らかになりました。

また、今回の全専各総連の調査結果では、競合がないと回答した8地域の中には、職業訓練に関する関係者の会合等において、専修学校等側からの働きかけにより、地域内の調整が図られたとの事例もあったとのこと。

全専各総連としても、全国の競合状況について、本県を含む、追加の聞き取り調査などを行っており、今後、厚生労働省へ改善に向けた働きかけを行う考えであるとのこと。

栃木県内における競合問題解決に向けた当連合会の具体的な取組

① 関係校と連携した要望活動の実施

本県におきましても、当連合会会員校である専門学校日産栃木自動車大学校から、県立の県央産業技術専門学校にある自動車整備科の授業内容や取得できる資格も同様であるとの相談を受けました。このため、当連合会が調整役となり10月25日(水)には、県央産業技術専門学校の所管課であります県産業労働観光部労働政策課長に対して、同校から現状報告と改善に向けた要望書を提出しました。

この課題に対して当連合会としましては、県との継続的な話し合いを行うなど、改善に向けた取組を進めていきたいと考えております。



日産栃木自動車大学校の中村校長（奥左から3人目）から要望内容を県労働政策課長等（右側）に説明しました。（10月25日午前10時 栃木県庁内）

② 栃木県地域職業能力開発促進協議会において石川理事長が競合問題について発言

当連合会の石川尚子理事長が委員を務めております、栃木労働局主催の「栃木県地域職業能力開発促進協議会」が11月8日（水）に開催され、この会議の中で今回の競合に関する現状と課題につきまして、石川理事長から報告を行いました。

この中で、当連合会としては全専各総連と連携を図りながら、今後、他の会員校に同様な事案がないか調査することを含め、理事会で対応を協議しながら、会員校を支援していきたいとも発言しました。